

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 2 年 2 月 1 日 から 令和 2 年 2 月 2 日まで下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム：静岡
研修の目的	現場を持つ事業者や厚労省の報告を聞き、高齢者福祉・共生社会のあり方を学ぶ（主催／宅老所・グループホーム全国ネットワーク 静岡県宅老所・グループホーム連絡協議会 プログラム／講演・事例報告・行政説明・パネルディスカッションなど）
所 感	<p>県内外の事業所やボランティアの事例報告が大変充実した研修だった。かつてある事業者になぜ福祉事業を始めたのかたずねたことがある。「目の前に困ってる人がいたから」とサラッと答えてくれた。それぞれの事業者から聞く、こんな工夫、こんな気付き、場をつくる行動力に圧倒される。福祉はとてもクリエイティブな人間たちの仕事なのだと感じる。行政報告では近年の生活保障を取り巻く環境の変化として（１）「自助」「互助」の基盤の機能が弱まり（２）ニーズの変化／課題の複合化・関係性の貧困・生きづらさの多様性（３）セーフティネットのほころびがあげられ、これからは人生の多様性や複雑性を前提としたセーフティネットの再構築、生活帆背負いモデルの再設計が必要だと指摘された。そのための一つのキーワードは「断らない相談支援」である。かき根のない福祉をめざして奮闘する事業者・支援者の思いに、制度は追いついているのだろうかと感じた。</p>
今後の参考となる事項	<p>（１） 行政報告された「地域共生社会推進検討会」最終とりまとめで、市町村の包括的支援体制を構築するための新たな事業の概要が示されている。断らない相談支援、社会とのつながりや参加の支援、地域づくりに向けた支援、これらを一体的に進めるとあり、体制づくりに必要な費用について財政支援を一体的に行い、体制の構築に意欲的な市町村には補助金を一括交付するという。また、「断らない支援」の体制とは、新しい窓口を作るものではなく、既存の支援機関を生かすものとしている。現状は制度の狭間からこぼれて支援につながりにいる人は少なくない。どうアプローチし、断らない相談体制で迎えることができるのか。行政の課題でもあり、市民の課題でもある。</p> <p>（２） 事業者からは理念を共有してくれる人材の確保が難しく苦勞しているという声も聞く。やはり人材の育成が重要なポイントで、そのための財政支援は厚くすべきである。</p> <p>（３） 事例報告に農福連携に取り組む複数の報告があり市への提案につなげたい。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。